

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ノエビアホールディングス
 コード番号 4928 URL <http://www.noevirholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 羽生 光嘉 (TEL) 078-303-5121
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月7日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	51,180	3.6	7,706	1.6	7,832	△3.2	5,049	3.3
27年9月期	49,387	2.4	7,588	7.4	8,091	7.7	4,890	12.4

(注) 包括利益 28年9月期 4,854百万円(△2.3%) 27年9月期 4,971百万円(9.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	142.44	—	9.2	8.8	15.1
27年9月期	136.79	—	8.9	9.2	15.4

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	89,709	55,908	62.2	1,573.50
27年9月期	87,348	54,598	62.4	1,536.84

(参考) 自己資本 28年9月期 55,783百万円 27年9月期 54,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	5,960	△1,377	△3,640	37,895
27年9月期	4,822	△3,412	△6,209	37,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	3,545	73.1	6.6
28年9月期	—	0.00	—	120.00	120.00	4,254	84.2	7.7
29年9月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		73.3	

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	1.5	3,800	2.2	3,900	6.2	1,300	4.3	36.67
通期	52,000	1.6	8,500	10.3	8,700	11.1	5,800	14.9	163.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	35,451,653株	27年9月期	35,451,653株
② 期末自己株式数	28年9月期	30株	27年9月期	0株
③ 期中平均株式数	28年9月期	35,451,628株	27年9月期	35,751,667株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる数式については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、純粋持株会社であり、その業績はグループ会社間の内部取引によるものであるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

《概況》

	平成27年9月期		平成28年9月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
売上高	49,387	100.0	51,180	100.0	1,792	3.6
化粧品事業	34,013	68.9	36,031	70.4	2,018	5.9
医薬・食品事業	13,456	27.2	13,243	25.9	△213	△1.6
その他の事業	1,918	3.9	1,905	3.7	△12	△0.7

	平成27年9月期		平成28年9月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)		
営業利益	7,588	15.4	7,706	15.1	117	1.6
経常利益	8,091	16.4	7,832	15.3	△258	△3.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,890	9.9	5,049	9.9	159	3.3

当連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、個人消費や企業収益の一部には弱さがみられ、急激な為替相場の変動や海外経済の減速懸念もあり、景気の動向は不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は、飽和・成熟しており、消費者ニーズの多様化や細分化など変化が続いております。

このような環境の中、化粧品事業の売上は、好調に推移しました。カウンセリング化粧品は、新商品及び高級基礎シリーズが堅調に推移しました。セルフ化粧品は、新商品及び既存シリーズが幅広い顧客層の支持を得て伸長しました。医薬・食品事業の売上は、医薬品のど飴の自主回収の影響により前年を下回りました。その他の事業の売上は、前年を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は51,180百万円（前期比3.6%増）、営業利益は7,706百万円（同1.6%増）、経常利益は7,832百万円（同3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,049百万円（同3.3%増）となりました。なお、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、2期連続過去最高益を更新いたしました。

《セグメント別の状況》

(a)化粧品事業

	平成27年9月期 (百万円)	平成28年9月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	34,013	36,031	2,018	5.9
セグメント利益	8,705	9,537	832	9.6

化粧品事業の売上高は36,031百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益は9,537百万円（同9.6%増）となりました。

カウンセリング化粧品は、新商品及び高級基礎シリーズが堅調に推移しました。

セルフ化粧品は、新商品及び既存シリーズが幅広い顧客層の支持を得て伸長しました。

(b)医薬・食品事業

	平成27年9月期 (百万円)	平成28年9月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	13,456	13,243	△213	△1.6
セグメント利益	1,012	170	△842	△83.2

医薬・食品事業の売上高は13,243百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益は170百万円（同83.2%減）となりました。

医薬品のど飴の自主回収に伴う損失額583百万円を計上したことにより、売上及び利益は前年を下回りました。

医薬品ドリンク・食品ドリンクは、前年並みとなりました。

栄養補助食品は、堅調に推移しました。

(c)その他の事業

	平成27年9月期 (百万円)	平成28年9月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,918	1,905	△12	△0.7
セグメント損失(△)	△241	△63	178	—

その他の事業の売上高は1,905百万円（前期比0.7%減）、セグメント損失は63百万円（前期のセグメント損失は241百万円）となり改善しました。

アパレル・ボディファッション関連は、前年並みとなりました。

航空関連は、欧米市場の需要が不安定に推移したため前年を下回りました。

(注) セグメント利益及び損失は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用調整前の金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては19ページ「(セグメント情報)③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報(注)1」をご覧ください。

②次期の見通し

中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」を目指してまいります。

以上により平成29年9月期の連結業績は、売上高520億円、営業利益85億円、経常利益87億円、親会社株主に帰属する当期純利益58億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,361百万円増加し、89,709百万円となりました。主に、倉庫設備投資によるリース資産（純額）が1,268百万円、未収入金が786百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加し、33,801百万円となりました。主に、倉庫設備投資によるリース債務（固定）が1,282百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,309百万円増加し、55,908百万円となりました。主に、前期末配当3,545百万円と親会社株主に帰属する当期純利益5,049百万円により利益剰余金が1,504百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は62.2%、1株当たり純資産は1,573.50円となり、前連結会計年度末に比べて自己資本比率は0.2%の減少、1株当たり純資産は36.66円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末の37,139百万円に比べ755百万円増加し、37,895百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5,960百万円（前期比1,137百万円の収入増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益7,815百万円、減価償却費1,654百万円と、減少要因としては法人税等の支払及び還付3,360百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,377百万円（前期比2,035百万円の支出減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出1,690百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3,640百万円（前期比2,569百万円の支出減）となりました。これは、主に、配当金の支払額3,542百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
自己資本比率(%)	59.3	61.3	63.5	62.4	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	50.1	72.3	88.1	104.9	121.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	5.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	7,802.6	3,280.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債（利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と考えております。よって、中長期的な事業展開と経営体制の強化のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期の期末配当金は上記方針に則り、直近の配当予想から20円増配し、1株当たり普通配当120円といたします。

次期の配当金は、1株当たり普通配当年間120円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」を達成するため、以下5つの方針を実行してまいります。

1. 日本におけるイノベーションと持続的利益創出
2. 海外でのブランド価値向上と市場拡大
3. 人材、組織の多様化とグローバル化
4. ものづくりの競争力強化
5. 変化に対応できる経営の推進

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高、営業利益及び自己資本当期純利益率/ROEを重要な経営指標とし、企業価値の最大化と収益性の向上を実現してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業である化粧品、医薬・食品事業の市場における変化や多様化に対応するため、中期経営計画のテーマ「グループ各事業の持続可能な経営による節度ある成長の実現」を推し進めていくことが対処すべき課題と認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較継続性や海外市場での資金調達必要性が低いこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,832	37,959
受取手形及び売掛金	10,814	10,880
商品及び製品	5,555	5,787
仕掛品	140	110
原材料及び貯蔵品	1,167	1,319
繰延税金資産	888	807
未収入金	2,302	3,088
その他	501	627
貸倒引当金	△31	△28
流動資産合計	59,170	60,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,406	4,672
機械装置及び運搬具（純額）	3,439	3,711
土地	13,834	13,832
リース資産（純額）	283	1,551
建設仮勘定	1,291	210
その他（純額）	265	219
有形固定資産合計	※1 23,521	※1 24,198
無形固定資産		
のれん	140	94
ソフトウェア	99	143
その他	157	90
無形固定資産合計	397	328
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272	1,641
繰延税金資産	1,846	1,855
その他	1,180	1,171
貸倒引当金	△41	△39
投資その他の資産合計	4,258	4,629
固定資産合計	28,177	29,157
資産合計	87,348	89,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,038	5,570
リース債務	28	117
未払金	3,842	3,407
未払法人税等	1,475	1,425
賞与引当金	65	65
返品調整引当金	429	375
その他	1,098	959
流動負債合計	11,979	11,921
固定負債		
リース債務	274	1,557
長期預り保証金	15,351	14,827
繰延税金負債	258	264
退職給付に係る負債	4,735	5,093
その他	150	136
固定負債合計	20,770	21,880
負債合計	32,749	33,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
利益剰余金	46,915	48,420
自己株式	—	△0
株主資本合計	54,234	55,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	453
為替換算調整勘定	△59	△292
退職給付に係る調整累計額	△68	△116
その他の包括利益累計額合計	248	44
非支配株主持分	115	125
純資産合計	54,598	55,908
負債純資産合計	87,348	89,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	49,387	51,180
売上原価	※1 16,800	※1 17,995
売上総利益	32,587	33,184
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,196	4,403
広告宣伝費	1,936	2,035
給料手当及び賞与	6,942	6,742
賞与引当金繰入額	70	69
退職給付費用	406	551
減価償却費	661	877
研究開発費	※1 1,102	※1 1,184
その他	9,681	9,613
販売費及び一般管理費合計	24,999	25,478
営業利益	7,588	7,706
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	13	13
為替差益	255	—
受取賃貸料	70	76
受取保険金	18	107
保険配当金	34	60
その他	93	98
営業外収益合計	504	369
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	236
その他	0	4
営業外費用合計	1	243
経常利益	8,091	7,832
特別利益		
固定資産売却益	※2 11	※2 0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除売却損	※3 25	※3 12
会員権評価損	—	4
特別損失合計	25	17
税金等調整前当期純利益	8,077	7,815
法人税、住民税及び事業税	2,774	2,649
法人税等調整額	375	76
法人税等合計	3,149	2,726
当期純利益	4,927	5,089
非支配株主に帰属する当期純利益	37	39
親会社株主に帰属する当期純利益	4,890	5,049

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	4,927	5,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	76
為替換算調整勘定	84	△262
退職給付に係る調整額	△123	△47
その他の包括利益合計	※1 43	※1 △234
包括利益	4,971	4,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,930	4,844
非支配株主に係る包括利益	40	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,319	3,484	44,932	△0	55,735
会計方針の変更による累積的影響額			△180		△180
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,319	3,484	44,751	△0	55,554
当期変動額					
剰余金の配当			△2,246		△2,246
親会社株主に帰属する当期純利益			4,890		4,890
自己株式の取得				△3,964	△3,964
自己株式の消却		△3,484	△479	3,964	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,484	2,164	0	△1,320
当期末残高	7,319	—	46,915	—	54,234

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	294	△140	55	208	74	56,018
会計方針の変更による累積的影響額						△180
会計方針の変更を反映した当期首残高	294	△140	55	208	74	55,838
当期変動額						
剰余金の配当						△2,246
親会社株主に帰属する当期純利益						4,890
自己株式の取得						△3,964
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	80	△123	40	40	80
当期変動額合計	82	80	△123	40	40	△1,239
当期末残高	377	△59	△68	248	115	54,598

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,319	—	46,915	—	54,234
当期変動額					
剰余金の配当			△3,545		△3,545
親会社株主に帰属する当期純利益			5,049		5,049
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,504	△0	1,504
当期末残高	7,319	—	48,420	△0	55,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	377	△59	△68	248	115	54,598
当期変動額						
剰余金の配当						△3,545
親会社株主に帰属する当期純利益						5,049
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△233	△47	△204	10	△194
当期変動額合計	76	△233	△47	△204	10	1,309
当期末残高	453	△292	△116	44	125	55,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,077	7,815
減価償却費	1,237	1,654
のれん償却額	45	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△196	1
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1	△54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△125	358
受取利息及び受取配当金	△31	△26
支払利息	0	1
為替差損益 (△は益)	△189	151
固定資産除売却損益 (△は益)	14	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△282	△113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△569	△435
仕入債務の増減額 (△は減少)	526	562
会員権評価損	—	4
預り保証金の増減額 (△は減少)	△571	△522
その他	△131	△150
小計	7,793	9,301
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,989	△3,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,822	5,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,694	△69
定期預金の払戻による収入	2,028	686
有価証券の取得による支出	△19,992	△9,996
有価証券の償還による収入	20,002	10,000
投資有価証券の取得による支出	△271	△271
有形固定資産の取得による支出	△2,352	△1,690
有形固定資産の売却による収入	41	2
無形固定資産の取得による支出	△83	△39
事業譲受による支出	△90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,412	△1,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,964	△0
配当金の支払額	△2,245	△3,542
その他	—	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,209	△3,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,700	755
現金及び現金同等物の期首残高	41,840	37,139
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,139	※1 37,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年12月9日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「保険配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」146百万円は、「受取保険金」18百万円、「保険配当金」34百万円、「その他」93百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が123百万円減少し、法人税等調整額が131百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,299百万円	23,734百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,106百万円	1,185百万円

※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	11百万円	—
その他	—	0百万円
合計	11百万円	0百万円

※3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。

固定資産除売却損	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	16百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
その他	4百万円	1百万円
合計	23百万円	7百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	1百万円	—
機械装置及び運搬具	0百万円	—
その他	0百万円	4百万円
合計	2百万円	4百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	100百万円		95百万円	
組替調整額	—		—	
税効果調整前	100百万円		95百万円	
税効果額	△17百万円		△19百万円	
その他有価証券評価差額金	82百万円		76百万円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	84百万円		△262百万円	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	△244百万円		△280百万円	
組替調整額	57百万円		213百万円	
税効果調整前	△187百万円		△66百万円	
税効果額	63百万円		18百万円	
退職給付に係る調整額	△123百万円		△47百万円	
その他の包括利益合計	43百万円		△234百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	37,442,840	—	1,991,187	35,451,653
合計	37,442,840	—	1,991,187	35,451,653
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	187	1,991,000	1,991,187	—
合計	187	1,991,000	1,991,187	—

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少1,991,187株は、平成26年11月18日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,991,000株は、平成26年11月18日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,991,187株は、平成26年11月18日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,246	60	平成26年9月30日	平成26年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,545	100	平成27年9月30日	平成27年12月10日

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	35,451,653	—	—	35,451,653
合計	35,451,653	—	—	35,451,653
自己株式				
普通株式（注）	—	30	—	30
合計	—	30	—	30

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,545	100	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,254	120	平成28年9月30日	平成28年12月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
現金及び預金勘定	37,832百万円	37,959百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△692百万円	△63百万円
現金及び現金同等物	37,139百万円	37,895百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、主として化粧品及び医薬品・食品の製造販売事業とアパレル・ボディファッション関連・航空関連等のその他の事業を営んでおります。

当社グループは、複数の製品の製造販売を行っており、取り扱い製品により包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、取り扱い製品を基礎とした製品別のセグメントである「化粧品事業」「医薬・食品事業」から構成されております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売を行っております。

「医薬・食品事業」は、医薬品・食品の製造販売を行っております。

「その他の事業」は、アパレル・ボディファッション関連・航空関連等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成27年12月9日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	34,013	13,456	1,918	49,387	—	49,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	108	108	△108	—
計	34,013	13,456	2,026	49,496	△108	49,387
セグメント利益 又は損失(△)	8,705	1,012	△241	9,476	△1,887	7,588
セグメント資産	58,542	22,187	4,085	84,815	2,532	87,348
その他の項目						
減価償却費	697	321	238	1,257	△19	1,237
のれんの償却額	2	43	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,353	1,825	63	3,242	△16	3,225

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,887百万円の内訳は、セグメント間取引消去624百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,512百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間消去に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	36,031	13,243	1,905	51,180	—	51,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	183	183	△183	—
計	36,031	13,243	2,089	51,364	△183	51,180
セグメント利益 又は損失(△)	9,537	170	△63	9,644	△1,938	7,706
セグメント資産	57,521	22,729	1,356	81,607	8,101	89,709
その他の項目						
減価償却費	734	697	142	1,575	79	1,654
のれんの償却額	2	43	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,128	2,227	1	4,356	△1,850	2,506

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,938百万円の内訳は、セグメント間取引消去572百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,511百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間消去等に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間消去等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期末残高	6	134	—	—	140

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期末残高	4	90	—	—	94

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,536.84円	1,573.50円
1株当たり当期純利益金額	136.79円	142.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,598	55,908
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	115	125
(うち非支配株主持分)	(115)	(125)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,483	55,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,451,653	35,451,623

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,890	5,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,890	5,049
普通株式の期中平均株式数(株)	35,751,667	35,451,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。